



落合 康之 議員



## 防災・減災について

**問** 地震等による断水対策について質問する。①日本人が一日に使用する水の量はどれくらいか。②市としての対策はどうなっているのか。③「コミュニケーションは備え」というが、災害時には協力井戸として、個人や民間所有の井戸を使用できるように協定を結ぶべきと考えるが市長はどう思うか。

**答 (市長)** ①1人当たり約240

リットルと言われている。②災害時には、三和浄水場貯水タンクや市内9カ所の耐震性貯水槽の水を供給できる。また、備蓄用ペットボトルも保管している。③生活水の確保として、有意義な取り組みであり、災害時の地域的なつながりを強くするメリットもあると考える。前向きに検討していきたい。

## 企業立地について

**問** 昨年6月15日の一般質問で、データセンターの誘致についてお尋ねしたが、この一年間どのような活動をしてきたか。

**答 (副市長)** 国からの情報収集や担当部署と情報共有を図りながら、誘致の可能性について検

討してきた。未来産業用地開発事業については、データセンターに限らず、さまざまな職種の企業誘致を目指していく。

**再質問** 都市間競争であるから、県とも連携し、古河市の生き残りをかけてしっかりと取り組んでほしい。

**答 (副市長)** 企業誘致においては、都市間競争に打ち勝つように進めていきたい。



開発が進む工業団地



長浜 音一 議員



## カーボンニュートラル(脱炭素社会)への具体的行動指針は

**問** カーボンニュートラルを旗揚げした市の具体的行動指針について、以下に問う。

①地球温暖化による気候変動に関する見解。②なぜ、カーボンニュートラルなのか。また、市のカーボンニュートラルの行動目標。③CO<sub>2</sub>の「排出削減」と「減少」に関する見解、およびCCUS(=二酸化炭素の回収・有効利用・貯留)、J-クレジット制度<sup>(※)</sup>に関する見解

<sup>(※)</sup>J-クレジット制度…CO<sub>2</sub>等の排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

と取り組み。④カーボンニュートラルを実現するための具体的な行動計画と、今後の脱炭素化に向けた環境教育と啓発活動への取り組みについて。

**答 (市民部長)** ①気候変動や自然災害の発生は食料生産にも悪影響を及ぼし、不安定な食糧供給の原因になる。そうした側面からも地球温暖化は世界全体で取り組む問題だと考えている。②温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素の抑制を目指している。市では国の目標と同様、2030年度に2013年度比較で46%の温室効果ガス排出削減を目標とする計画を策定中である。③今後は、排出された大気中のCO<sub>2</sub>を回収、吸収して減少させる取り組みが重要になってくる

と考えている。CCUSについては、CO<sub>2</sub>削減に対する有効な技術となる可能性があり、情報収集を進めていく。J-クレジット制度は、環境貢献企業としてのPR効果、企業評価の向上等があり、制度の動向を注視している。④現在、第2次古河市環境基本計画の策定を進めている。子どもだけでなく、大人も含めた環境教育が重要だと考えている。今後も広報等で、地球温暖化防止への取り組みの重要性について啓発していく。



## 《その他の質問》

・行政運営